

第10回大会パネルディスカッション報告

これからの国語教育と日本語教育 —「言語力」育成の観点から、両者の関係を考える—

司会：宮 崎 里 司

平成20年3月に、新しい学習指導要領が告示された。今改訂のキーワードの一つとして「言語活動の重視」がある。何のための「言語活動」か、と問われれば、それは、「言語力」または「ことばの力」の育成と答えるのが自然であろう。しかし、学習指導要領では、国語科において「言語能力」は出現するが、他教科等においては「言語力」に相当する術語は見当たらない。今一度、「言語活動の重視」の背後にある「言語力」について、その概念を検証することは、これからの国語教育のあり方を展望するうえで有意義であると考え。また、そのことは、日本語を母語としない外国人児童生徒が、日本語を母語とする児童生徒と共に（日本の学習指導要領下で）学習を進める意義と方法（実際）の再考に繋がると考え、国語教育と日本語教育の関係を「言語力」育成の観点から考察することにした。

さらに、日本語教育の立場からは、これまでの国語教育および日本語教育で醸成される言語力の違いに関する、ステレオタイプの議論に疑問を投げかけたい。それとともに、「日本語を研究する」ことと、「日本語教育を研究する」こととは何が違うのか、さらに、教育に実践を採り入れる必然性や意義について、それぞれの「教育」に携わる関係者の言語教育観はどのように異なるのかについても議論する場が不可欠なのではないだろうか。その流れの中で、国語教育（または日本語学）系大学院や日本語教育系大学院においても、「言語力」に対する議論を活性化していかなければならない。

これからの言語力育成に求められるもの

水 谷 修

ことばは何のために使うのか、とくに話すことば、コミュニケーションを直接の目的にする言葉は何のために使うのかということを、国際化が劇的に進む中で我々は今一度考え直す必要があるのではないか。フランスの言語改革の歴史の中で始まった強い論理性追求の姿勢は、今でも欧米の諸言語の中でも明確な形で存在する。

40年ほど前、アメリカの言語学者の家に泊めてもらった時に、朝食の時間に家族同士が

けんかとさえ思える激しい議論を展開し、その直後にはケロッとし平常と変わらぬ状況になったことに驚いた経験はいまでも忘れられない。

日本では議論は非日常的な場面で行うものだという考えが強いようだ。やりとりの会話の中ではつねに相手の意図や心情に配慮すると言うことが、あいづちなど会話の進め方の中にもよく現れている。議論から学ぶということより人間関係をどう良好に保つかということに関心が強く持たれる。

話し言葉の教育の中に論理性の課題を持ち込まない慣行は、長い間日本の教育の世界でも継続してきた。話し言葉が教科の中に取り込まれたことがなかったわけではない。戦時中には「話し方」の時間が小学校の授業の中に取り入れられたし、昭和20年代には「言語技術」の授業が高校の授業に設定され教科書も作られた。しかしともに成果は上げられなかった。つい近年でも「ディベート」が注視され大会なども開催された。しかし今日ではどうであろうか。

日本語の話し言葉使用の中で論理的表現力が欠如していれば、外国語をいくら学んでも国際的な場で通用する能力が身に付くわけがない。欧米系の外国人に対しては日本語の対人対応能力を与えること、日本人に対しては論理的表現能力を徹底的に付与していく方策を追求していく努力が求められていると考える。
(名古屋外国語大学)

「国語教育（国語科教育を含む）」と 「日本語教育」をつなぐ「言語力」

松川利広

「国語力」(文化審議会答申2004年2月3日)、「言語力」(言語力育成協力者会議『報告書案』2007年8月16日)、「言語の能力」(中央教育審議会答申2008年1月17日)、「日本語の能力」「外国語の能力」(学習指導要領解説総則編)、「言語能力」(小学校学習指導要領解説国語編)等の各述語の概念を整理しながら、これからの「国語教育（国語科教育を含む）」と「日本語教育」の関係について考察した。

特に、言語力育成協力者会議が指定した「言語力」の概念は、国語教育（国語科教育を含む）の可能性を開き、また日本語教育との関係をつなぐ装置になることを、先行研究及び教育現場の現状をふまえながら提案した。
(奈良教育大学)

「国語教育」「日本語教育」の連携と、 その複合的な能力育成をめざして

宮崎里司

近年、「国語教育」および「日本語教育」は、さまざまな社会的文脈の中で論じられる傾向が強い。だが、そうした二つの教育で求められる「国語力」、「日本語力」とは一体何であろうか。本パネルでは、言語教育政策をキーワードとした問題提起を行った。また、「国語教育」や「日本語教育」の現場で日々苦悩する教員は、どちらを主軸とした言語力の育成を図るべきかについても考察する意義について言及した。ひとつの回答としては、それぞれを二項対立的に弁別し、独立性を有する能力として捉えるのではなく、むしろ複合的な能力育成こそめざす方向性ではないかということである。

これと関連し、文部科学省の諮問により、中央教育審議会が提言した教員リーダー養成のための教職専門職大学院が設立（2007年4月、国立大学法人14、私立5）されたが、「国語教育」と「日本語教育」との有機的な連携を図る教育実践を展開することも主目的のひとつであると思われる。ただし、そこでの日本語教育は、多文化共生場面の参加者全員が意識する対象領域として捉えることが前提条件とならなければならない。

以上のことから、教育現場では、今後「国語教育」と「日本語教育」の両面から、言語教育実践を捉えることが求められる。言語力育成のためには、両者の相互補完が不可欠であると言えるが、そのためにも、教育者、研究者、行政・自治体関係者間で、言語政策を主軸とする政策提言を目指した、より緊密な情報交換が必要とされ、言語政策学会での活発な議論が望まれる。

(早稲田大学)